

病 院 事 業 会 計

目 次

令和3年度芦屋市公営企業会計決算審査意見

I 審査の対象	7
II 審査の期間	7
III 審査の方法	7
IV 審査の結果	7
病院事業会計	9
1 業務実績	10
2 予算執行状況	12
3 経営成績	14
4 収益的収支の状況	19
5 資本的収支の状況	21
6 財政状態	22
7 キャッシュ・フロー計算書の概略	25
8 経営改善の実施状況等	26
9 経営指標	29
10 むすび	30
(資料目次)	31
水道事業会計	43
1 業務実績	44
2 予算執行状況	46
3 経営成績	48
4 収益的収支の状況	54
5 資本的収支の状況	56
6 財政状態	57
7 キャッシュ・フロー計算書の概略	60
8 経営改善の実施状況等	61
9 阪神水道企業団からの受水	63
10 むすび	64
(資料目次)	65
下水道事業会計	77
1 業務実績	78
2 予算執行状況	80
3 経営成績	82
4 収益的収支の状況	88
5 資本的収支の状況	90
6 財政状態	91
7 キャッシュ・フロー計算書の概略	94
8 経営改善の実施状況等	95
9 むすび	97
(資料目次)	99

表記に関する注意事項

1 消費税及び地方消費税の表記について

- (1) 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。
ただし、「予算執行状況」、「資本的収支の状況」及び「経営改善の実施状況等」中の(1)収支計画比較の数値（病院事業会計はすべて、水道及び下水道事業会計は資本的収支のみ）は消費税及び地方消費税を含んでいる（表欄外等に「消費税込み」と表記）。

2 単位未満の端数処理等について

- (1) 表中の金額は円単位で表示した。また、文中の金額は万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって表中及び文中の金額、合計額等と一致しない場合がある。ただし、表中の金額が少額なものは、文中の金額もそのまま使用している。
(2) 比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。

3 勘定科目の表記について

- (1) 「収益的収支の状況」及び「財政状態」等で明記している勘定科目については、原則「財務諸表等規則」に規定されている分類で表記している。

4 表中の符合等の用法について

- (1) 金額に関する事項
「△」・・・マイナス
「－」・・・該当項目がないもの
「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの
(2) 比率に関する事項
「△」・・・マイナス
「－」・・・該当項目がないもの、または算出不能なもの等
「著増」・・・比率が1000%以上となるもの
「著減」・・・比率が1000%以下となるもの
「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

5 その他

- (1) 「収入率」は、予算額に対する収入決算額の割合である。
(2) 「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。
(3) 「達成率」は、計画値に対する決算値の割合である。
(4) 文中の内訳等は、主なものを記載している。

病院事業会計

1 業務実績

主な業務実績は次のとおりである。

区 分		単位	令和3年度	令和2年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
病 床 数		床	199	199	0	—
年 延 患 者 数	入 院	人	55,674	54,869	805	1.5
	外 来	人	74,442	69,650	4,792	6.9
1 日 平 均 患 者 数	入 院	人	152.5	150.3	2.2	1.5
	外 来	人	307.6	286.6	21.0	7.3
外 来 診 療 日 数		日	242	243	△ 1	△ 0.4
病 床 利 用 率		%、點	76.6	75.5	1.1	—
外 来 入 院 患 者 比 率		%、點	133.7	126.9	6.8	—
職 員 数	医 師	人	38	35	3	8.6
	看 護 職	人	149	146	3	2.1
	薬 剤 師	人	9	9	0	—
	栄 養 職	人	2	2	0	—
	医 療 技 術 職	人	27	26	1	3.8
	医 療 専 門 事 務 職	人	12	11	1	9.1
	一 般 事 務 職	人	3	4	△ 1	△ 25.0
	合 計	人	240	233	7	3.0

注 1：病床利用率 = 年延入院患者数 / 年延病床数 × 100

※年延入院患者数とは24時現在の在院患者数と当日の退院患者数を加えたものである

2：外来入院患者比率 = 年延外来患者数 / 年延入院患者数 × 100

3：職員数は令和4年3月31日現在の病院事業管理者を含む常勤職員数

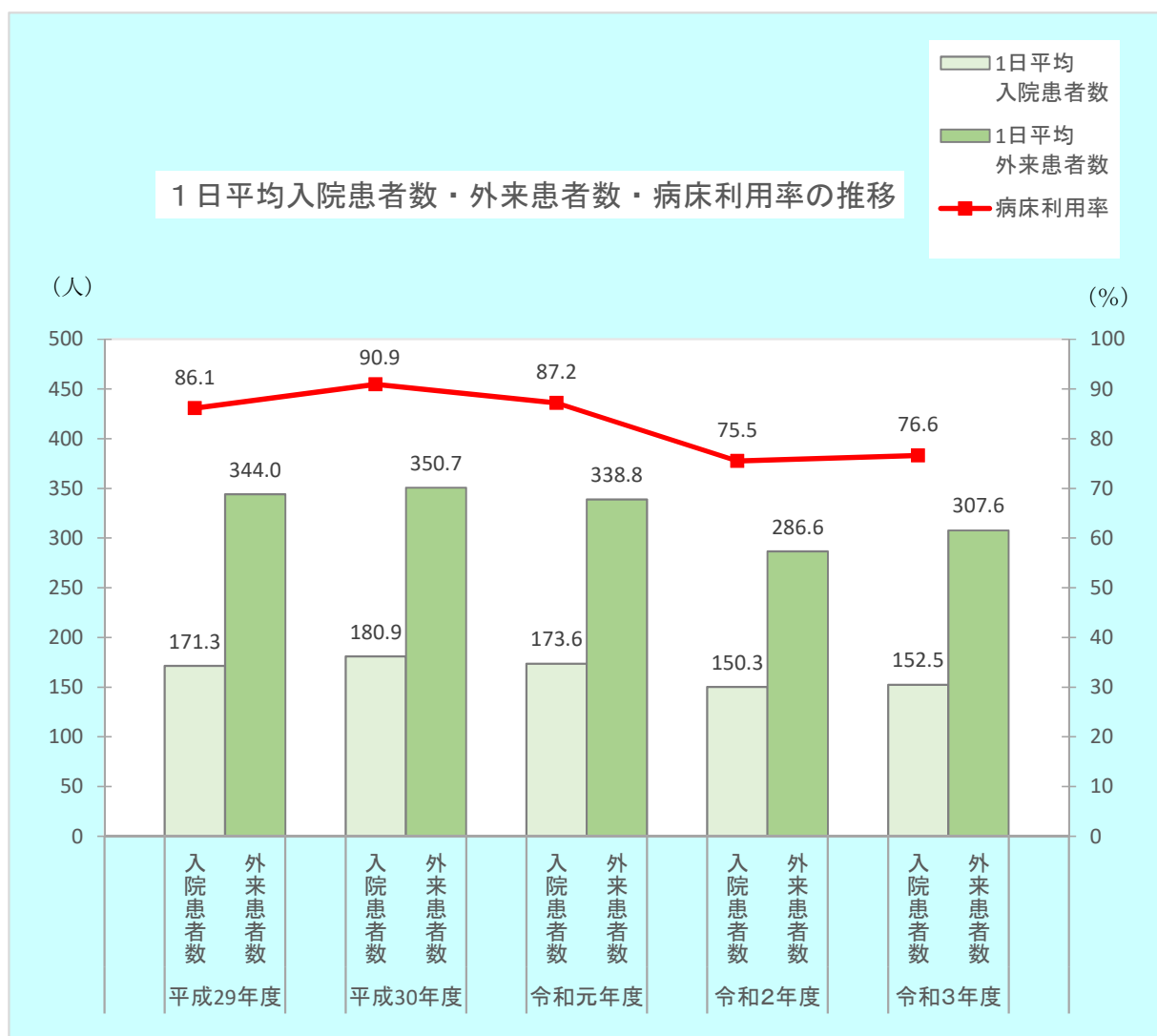
市立芦屋病院では、内科、外科、整形外科、産婦人科、小児科をはじめとした24診療科があり、病床数は199床である。

令和3年度の入院患者数は延べ55,674人で、前年度と比較して805人（1.5%）増加している。

また、病床利用率は76.6%で、前年度と比較して1.1ポイント上昇している。

一方、外来患者数は延べ74,442人で、前年度と比較して4,792人（6.9%）増加している。

最近5か年における1日平均入院患者数・外来患者数及び病床利用率の推移は次のとおりである。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
病院事業収益	6,006,898,000	5,989,829,869	△ 17,068,131	99.7
営業収益	4,926,782,000	4,894,608,218	△ 32,173,782	99.3
営業外収益	1,079,116,000	1,095,178,560	16,062,560	101.5
特別利益	1,000,000	43,091	△ 956,909	4.3

注：仮受消費税及び地方消費税 42,023,056円

病院事業収益の決算額は59億8,983万円で、予算額60億690万円に対する収入率は99.7%となり、予算額を1,707万円下回っている。

予算額を下回った主な要因は、その他営業収益が2,145万円、補助金が1,274万円それぞれ見込み額を上回ったものの、入院収益が5,075万円見込額を下回ったことによるものである。

(2) 収益的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	5,953,252,000	5,763,402,613	0	189,849,387	96.8
営業費用	5,614,766,000	5,501,079,331	0	113,686,669	98.0
営業外費用	157,418,000	113,619,207	0	43,798,793	72.2
特別損失	151,068,000	148,704,075	0	2,363,925	98.4
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	—

注：仮払消費税及び地方消費税 135,201,837円

病院事業費用の決算額は57億6,340万円で、予算額59億5,325万円に対する執行率は96.8%となり、不用額は1億8,985万円となっている。

不用額が発生した主な要因は、雑損失が3,963万円、経費が3,801万円、材料費が3,690万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

(3) 資本的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	329,532,000	312,978,110	△ 16,553,890	95.0
企 業 債	82,650,000	67,900,000	△ 14,750,000	82.2
出 資 金	211,068,000	211,068,000	0	100.0
補 助 金	17,184,000	17,184,110	110	100.0
寄 附 金	1,000,000	1,000,000	0	100.0
基金繰入金	17,630,000	15,738,000	△ 1,892,000	89.3
固定資産 売却代金	0	88,000	88,000	—

注：仮受消費税及び地方消費税 0円

資本的収入の決算額は3億1,298万円で、予算額3億2,953万円に対する収入率は95.0%となり、予算額を1,655万円下回っている。

予算額を下回った主な要因は、企業債が1,475万円見込額を下回ったことによるものである。

(4) 資本的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	942,091,000	915,696,901	0	26,394,099	97.2
建設改良費	115,936,000	95,542,508	0	20,393,492	82.4
企業債償還金	417,135,000	417,134,393	0	607	100.0
他会計からの 長期借入金 償 還 金	395,400,000	395,400,000	0	0	100.0
投 資	6,000,000	0	0	6,000,000	—
基金造成費	7,620,000	7,620,000	0	0	100.0

注：仮払消費税及び地方消費税相当額8,685,682円

資本的支出の決算額は9億1,570万円で、予算額9億4,209万円に対する執行率は97.2%となり、不用額は2,639万円となっている。

不用額が発生した要因は、建設改良費が2,039万円、投資が600万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

3 経営成績

(単位：円、%、円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営 業 収 益 (A)	4,858,560,431	4,470,984,861	387,575,570	8.7
営 業 費 用 (B)	5,366,240,391	5,087,971,457	278,268,934	5.5
営 業 損 益 (C=A-B)	△ 507,679,960	△ 616,986,596	109,306,636	—
営 業 外 収 益 (D)	1,089,350,260	1,192,347,372	△ 102,997,112	△ 8.6
営 業 外 費 用 (E)	254,730,744	246,781,377	7,949,367	3.2
経 常 損 益 (F=C+D-E)	326,939,556	328,579,399	△ 1,639,843	△ 0.5
特 別 利 益 (G)	43,091	103,099,495	△ 103,056,404	△ 100.0
特 別 損 失 (H)	148,525,101	119,299,567	29,225,534	24.5
当 年 度 純 損 益 (F+G-H)	178,457,546	312,379,327	△ 133,921,781	△ 42.9
営 業 収 支 比 率	90.5	87.9	2.6	—
経 常 収 支 比 率	105.8	106.2	△0.4	—

注1：営業収支比率 = 営業収益／営業費用×100

注2：経常収支比率 = 経常収益（営業収益＋営業外収益）／経常費用（営業費用＋営業外費用）×100

営業損益は、営業収益48億5,856万円に対し営業費用53億6,624万円で、差引き5億768万円の営業損失となっているが、前年度と比較して、1億931万円好転している。

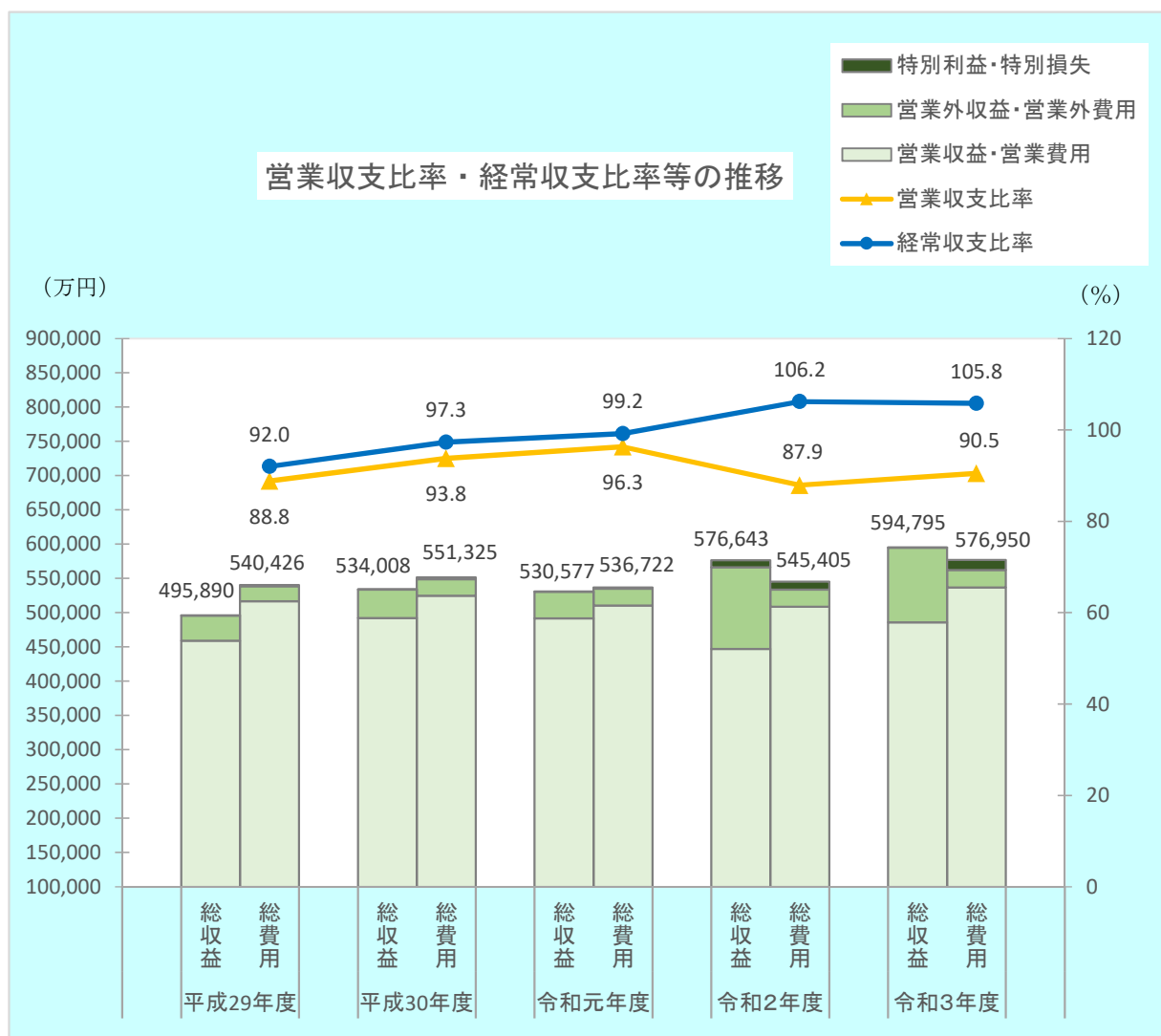
経常損益は、経常収益59億4,791万円（営業収益48億5,856万円 営業外収益10億8,935万円）に対し経常費用56億2,097万円（営業費用53億6,624万円 営業外費用2億5,473万円）で、差引き3億2,694万円の経常利益となったものの、前年度と比較して、164万円悪化している。

特別利益は4万円で、特別損失は1億4,853万円となっている。

以上の結果、令和3年度の当年度純損益については、1億7,846万円の純利益となったものの、前年度と比較して、1億3,392万円悪化している。

営業収支比率は90.5%で前年度より2.6ポイント上昇し、経常収支比率は105.8%と前年度より0.4ポイント下落している。

最近5か年における営業収支比率・経常収支比率等の推移は次のとおりである。



注1：総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

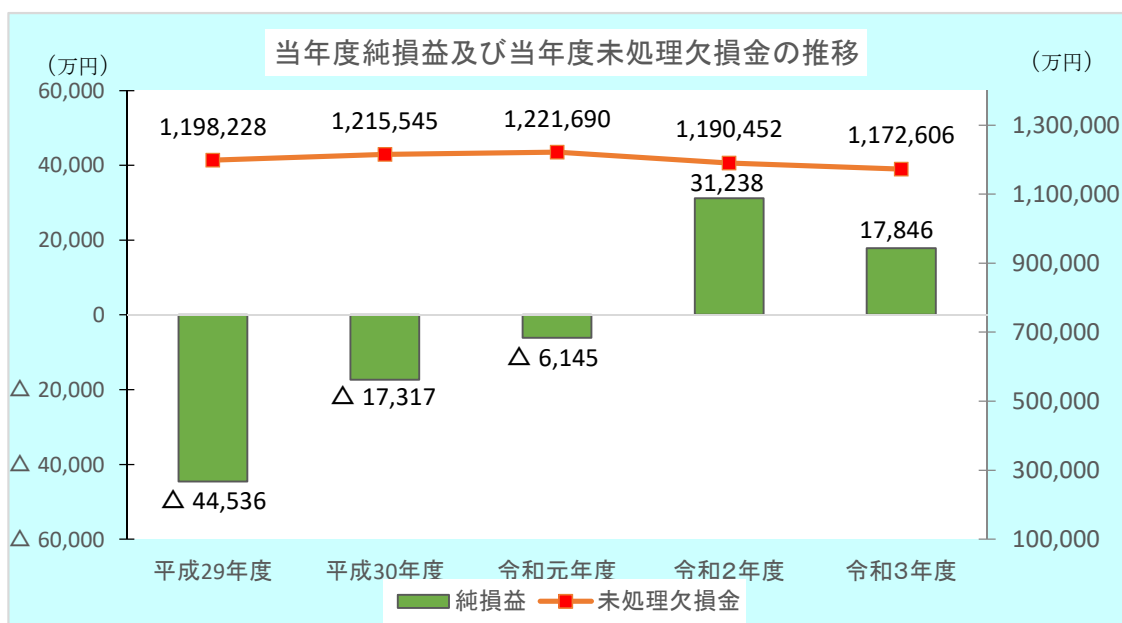
注2：総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

(1) 当年度純損益及び未処理欠損金について

最近5か年における当年度純損益及び未処理欠損金等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当年度純損益	△ 445,363,492	△ 173,168,076	△ 61,449,993	312,379,327	178,457,546
前年度繰越欠損金	11,536,919,276	11,982,282,768	12,155,450,844	12,216,900,837	11,904,521,510
当年度未処理欠損金	11,982,282,768	12,155,450,844	12,216,900,837	11,904,521,510	11,726,063,964



当年度未処理欠損金について。

令和3年度における当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、前年度繰越欠損金119億452万円を当年度純利益1億7,846万円で補填したため、117億2,606万円となっている。

(2) 診療科目別患者数及び決算額内訳

診療科目別入院・外来延患者数及び決算額の状況は次のとおりである。

(単位：人、円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
入 院	内 科	患者数	40,117	40,381	△ 264	△ 0.7
		決算額	1,970,259,447	1,851,960,660	118,298,787	6.4
	外 科	患者数	5,483	5,246	237	4.5
		決算額	361,325,390	331,940,500	29,384,890	8.9
	整形外科	患者数	7,058	6,655	403	6.1
		決算額	333,411,897	323,474,310	9,937,587	3.1
	産婦人科	患者数	2,139	1,990	149	7.5
		決算額	261,012,210	232,411,780	28,600,430	12.3
	小児科	患者数	595	296	299	101.0
		決算額	29,541,680	14,475,020	15,066,660	104.1
	眼 科	患者数	282	301	△ 19	△ 6.3
		決算額	29,779,320	31,075,370	△ 1,296,050	△ 4.2
	合 計	患者数	55,674	54,869	805	1.5
		決算額	2,985,329,944	2,785,337,640	199,992,304	7.2
外 来	内 科	患者数	34,414	31,804	2,610	8.2
		決算額	800,303,950	685,048,360	115,255,590	16.8
	外 科	患者数	13,321	12,278	1,043	8.5
		決算額	192,486,530	166,090,820	26,395,710	15.9
	整形外科	患者数	8,918	9,250	△ 332	△ 3.6
		決算額	102,298,792	95,128,728	7,170,064	7.5
	産婦人科	患者数	6,665	5,799	866	14.9
		決算額	67,117,430	61,006,500	6,110,930	10.0
	小児科	患者数	4,278	3,846	432	11.2
		決算額	34,465,060	25,324,770	9,140,290	36.1
	眼 科	患者数	4,415	4,405	10	0.2
		決算額	23,395,450	24,019,000	△ 623,550	△ 2.6
	耳鼻いん こう科	患者数	2,431	2,268	163	7.2
		決算額	15,247,500	13,579,390	1,668,110	12.3
合 計	患者数	74,442	69,650	4,792	6.9	
	決算額	1,235,314,712	1,070,197,568	165,117,144	15.4	

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			令和3年度	令和2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率		
収益的収入	営業 収益	負担 金	救急負担金	266,882,000	258,247,000	8,635,000	3.3	
			保健衛生(医療相談等)	16,309,000	15,180,000	1,129,000	7.4	
			小計	283,191,000	273,427,000	9,764,000	3.6	
	営業外 収益	負担 金	小児医療	103,851,000	98,324,000	5,527,000	5.6	
			高度医療	4,098,000	4,178,000	△80,000	△1.9	
			企業債利子	43,044,000	44,735,000	△1,691,000	△3.8	
			小計	150,993,000	147,237,000	3,756,000	2.6	
		補助 金	研究研修費	6,000,000	6,000,000	0	—	
			基礎年金拠出分	67,208,000	66,419,000	789,000	1.2	
			共済組合追加費用	23,249,000	27,299,000	△4,050,000	△14.8	
			医師派遣経費	5,546,000	5,314,000	232,000	4.4	
			医師勤務環境改善	20,954,000	24,869,000	△3,915,000	△15.7	
			院内保育に要する経費	9,047,000	9,222,000	△175,000	△1.9	
			病院ネットワークバス	3,500,000	2,952,000	548,000	18.6	
			児童手当	9,688,000	10,247,000	△559,000	△5.5	
			小計	145,192,000	152,322,000	△7,130,000	△4.7	
		資本的収入	出資 金	企業債元金	208,568,000	176,204,000	32,364,000	18.4
				建設改良費	2,500,000	2,500,000	0	—
小計	211,068,000			178,704,000	32,364,000	18.1		
繰入金合計			790,444,000	751,690,000	38,754,000	5.2		

地方公営企業の経営は、受益者負担による独立採算制が原則であるが、民間企業とは異なる特殊性があることから、地方公営企業法において一般会計が経費の一部を負担・補助することが定められている。具体的な基準・内容については、毎年度総務省から通知される。

一般会計からの繰入金合計額は7億9,044万円で、前年度と比較して3,875万円増加している。

4 収益的収支の状況 (資料 病院事業 別表1 P32～33参照)

(1) 収益

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
病院事業収益	5,947,953,782	5,766,431,728	181,522,054	3.1
営業収益	4,858,560,431	4,470,984,861	387,575,570	8.7
入院収益	2,985,329,944	2,785,337,640	199,992,304	7.2
外来収益	1,235,314,712	1,070,197,568	165,117,144	15.4
その他営業収益	637,915,775	615,449,653	22,466,122	3.7
営業外収益	1,089,350,260	1,192,347,372	△ 102,997,112	△ 8.6
受取利息	7,021	3,509	3,512	100.1
他会計 負担金・補助金	296,145,000	873,619,440	△ 577,474,440	△ 66.1
補助金	719,219,720	251,908,923	467,310,797	185.5
患者外給食収益	0	0	0	—
長期前受金戻入	8,609,163	1,092,137	7,517,026	688.3
その他営業外収益	65,369,356	65,723,363	△ 354,007	△ 0.5
特別利益	43,091	103,099,495	△ 103,056,404	△ 100.0
過年度損益修正益	43,091	2,253,273	△ 2,210,182	△ 98.1
その他特別利益	0	100,846,222	△ 100,846,222	皆減

病院事業収益

病院事業収益は59億4,795万円で、前年度と比較して1億8,152万円（3.1%）増加している。

営業収益

営業収益は48億5,856万円で、前年度と比較して3億8,758万円（8.7%）増加している。その主な要因は、入院収益が1億9,999万円、外来収益が1億6,512万円それぞれ増加したことによるものである。これは、入院・外来患者数及び診療単価ともに増加したことに伴う影響の表れである。

営業外収益

営業外収益は10億8,935万円で、前年度と比較して1億300万円（8.6%）減少している。その主な要因は、補助金が4億6,731万円、長期前受金戻入が752万円それぞれ増加したものの、他会計負担金・補助金が5億7,747万円減少したことによるものである。

特別利益

特別利益は4万円で、前年度と比較して1億306万円（100%）減少している。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
病院事業費用	5,769,496,236	5,454,052,401	315,443,835	5.8
営業費用	5,366,240,391	5,087,971,457	278,268,934	5.5
給与費	3,193,506,868	3,102,325,216	91,181,652	2.9
材料費	938,005,312	805,841,077	132,164,235	16.4
経費	822,312,079	768,359,188	53,952,891	7.0
減価償却費	403,899,475	399,272,913	4,626,562	1.2
資産減耗費	3,088,197	6,290,926	△ 3,202,729	△ 50.9
研究研修費	5,428,460	5,882,137	△ 453,677	△ 7.7
営業外費用	254,730,744	246,781,377	7,949,367	3.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	86,486,071	90,019,379	△ 3,533,308	△ 3.9
患者外給食材料費	1,839,213	1,859,987	△ 20,774	△ 1.1
雑損失	166,405,460	154,902,011	11,503,449	7.4
特別損失	148,525,101	119,299,567	29,225,534	24.5
過年度損益修正損	148,525,101	18,453,345	130,071,756	704.9
その他特別損失	0	100,846,222	△ 100,846,222	皆減

病院事業費用

病院事業費用は57億6,950万円で、前年度と比較して3億1,544万円（5.8%）増加している。

営業費用

営業費用は53億6,624万円で、前年度と比較して2億7,827万円（5.5%）増加している。その主な要因は、材料費が1億3,216万円、給与費が9,118万円、経費が5,395万円それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用

営業外費用は2億5,473万円で、前年度と比較して795万円（3.2%）増加している。その要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が353万円、患者外給食材料費が2万円それぞれ減少したものの、雑損失が1,150万円増加したことによるものである。

特別損失

特別損失は1億4,853万円で、前年度と比較して2,923万円（24.5%）増加している。

5 資本的収支の状況

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 本 的 収 入 (A)	312,978,110	358,277,637	△ 45,299,527	△ 12.6
企 業 債	67,900,000	120,300,000	△ 52,400,000	△ 43.6
出 資 金	211,068,000	178,704,000	32,364,000	18.1
補 助 金	17,184,110	48,143,637	△ 30,959,527	△ 64.3
寄 附 金	1,000,000	11,130,000	△ 10,130,000	△ 91.0
基 金 繰 入 金	15,738,000	0	15,738,000	皆増
固 定 資 産 売 却 代 金	88,000	0	88,000	皆増
資 本 的 支 出 (B)	915,696,901	894,500,993	21,195,908	2.4
建 設 改 良 費	95,542,508	172,704,578	△ 77,162,070	△ 44.7
企 業 債 償 還 金	417,134,393	352,406,415	64,727,978	18.4
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	395,400,000	360,400,000	35,000,000	9.7
投 資	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
基 金 造 成 費	7,620,000	7,990,000	△ 370,000	△ 4.6
差 額 (A-B)	△ 602,718,791	△ 536,223,356	△ 66,495,435	—

資本的収入

資本的収入は3億1,298万円で、前年度と比較して4,530万円（12.6%）減少している。その主な要因は、出資金が3,236万円、基金繰入金が1,574万円それぞれ増加したものの、企業債が5,240万円、補助金が3,096万円それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出

資本的支出は9億1,570万円で、前年度と比較して2,120万円（2.4%）増加している。その要因は、建設改良費が7,716万円、投資が100万円、基金造成費が37万円それぞれ減少したものの、企業債償還金が6,473万円、他会計からの長期借入金が3,500万円それぞれ増加したことによるものである。

建設改良費については、情報ネットワーク更新業務（Wi-Fi整備事業）2,189万円、内視鏡システム装置一式1,430万円、汎用超音波画像診断装置499万円などが主なものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6億272万円は、過年度分損益勘定留保資金5億9,403万円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額869万円で補填している。

6 財政状態 (資料 病院事業 別表2 P34~35参照)

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	5,540,052,336	5,899,648,458	△ 359,596,122	△ 6.1
固 定 資 産	4,341,016,773	4,673,353,619	△ 332,336,846	△ 7.1
有 形 固 定 資 産	4,295,598,522	4,615,817,368	△ 320,218,846	△ 6.9
投資その他の資産	45,418,251	57,536,251	△ 12,118,000	△ 21.1
流 動 資 産	1,199,035,563	1,226,294,839	△ 27,259,276	△ 2.2
現 金 預 金	318,642,457	525,532,963	△ 206,890,506	△ 39.4
未 収 金	880,364,251	700,733,021	179,631,230	25.6
貯 蔵 品	28,855	28,855	0	—

資 産

資産は55億4,005万円で、前年度と比較して3億5,960万円（6.1%）減少している。

固定資産

固定資産は43億4,102万円で、前年度と比較して3億3,234万円（7.1%）減少している。その主な要因は、有形固定資産のうち、建物が2億4,564万円、器械備品が7,458万円それぞれ減少したことによるものである。

流動資産

流動資産は11億9,904万円で、前年度と比較して2,726万円（2.2%）減少している。その要因は、未収金が1億7,963万円増加したものの、現金預金が2億689万円減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負 債	9,190,971,993	9,940,093,661	△ 749,121,668	△ 7.5
固 定 負 債	7,759,486,861	8,477,518,397	△ 718,031,536	△ 8.5
企 業 債	5,255,827,535	5,619,327,194	△ 363,499,659	△ 6.5
他 会 計 借 入 金	1,618,200,000	1,996,010,000	△ 377,810,000	△ 18.9
引 当 金	885,459,326	862,181,203	23,278,123	2.7
流 動 負 債	1,353,144,801	1,391,418,779	△ 38,273,978	△ 2.8
企 業 債	431,399,659	417,134,393	14,265,266	3.4
他 会 計 借 入 金	377,810,000	395,400,000	△ 17,590,000	△ 4.4
未 払 金	360,455,335	369,856,653	△ 9,401,318	△ 2.5
引 当 金	154,886,189	184,994,824	△ 30,108,635	△ 16.3
そ の 他 流 動 負 債	28,593,618	24,032,909	4,560,709	19.0
繰 延 収 益	78,340,331	71,156,485	7,183,846	10.1
長 期 前 受 金	123,883,482	108,090,473	15,793,009	14.6
収 益 化 累 計 額	△ 45,543,151	△ 36,933,988	△ 8,609,163	—
資 本	△ 3,650,919,657	△ 4,040,445,203	389,525,546	—
資 本 金	8,060,344,307	7,849,276,307	211,068,000	2.7
剰 余 金	△ 11,711,263,964	△ 11,889,721,510	178,457,546	—
資 本 剰 余 金	14,800,000	14,800,000	0	—
利 益 剰 余 金	△ 11,726,063,964	△ 11,904,521,510	178,457,546	—
負 債 資 本 合 計	5,540,052,336	5,899,648,458	△ 359,596,122	△ 6.1

負 債

負債は91億9,097万円で、前年度と比較して7億4,912万円（7.5%）減少している。

固定負債

固定負債は77億5,949万円で、前年度と比較して7億1,803万円（8.5%）減少している。その要因は、退職給付引当金が2,328万円増加したものの、他会計借入金が3億7,781万円、建設改良企業債が3億6,350万円それぞれ減少したことによるものである。

流動負債

流動負債は13億5,314万円で、前年度と比較して3,827万円（2.8%）減少している。その要因は、建設改良企業債が1,427万円、その他流動負債が456万円それぞれ増加したものの、賞与引当金が3,011万円、他会計借入金1,759万円、未払金が940万円それぞれ減少したことによるものである。

繰延収益

繰延収益は7,834万円で、前年度と比較して718万円（10.1%）増加している。

繰延収益は長期前受金1億2,388万円から収益化累計額4,554万円を控除したもので、固定資産の取得または改良に伴い交付される補助金等を「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却に合わせて順次収益化（収益化累計額）していくものとされている。

資 本

資本はマイナス36億5,092万円で、前年度と比較して3億8,953万円増加している。

資 本金

資本金は80億6,034万円で、前年度と比較して2億1,107万円（2.7%）増加している。これは一般会計からの出資金受入れによるものである。

剰 余 金

剰余金はマイナス117億1,126万円で、前年度と比較し1億7,846万円増加している。

資本剰余金は1,480万円で、前年度と同額であり、すべて受贈資産寄附金である。

利益剰余金はマイナス117億2,606万円で、前年度と比較して1億7,846万円増加している。すべて当年度未処理欠損金（累積欠損金）で、前年度繰越欠損金119億452万円を当年度純利益1億7,846万円で補填した後の額となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書の概略 (資料 病院事業 別表3 P36参照)

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減額
I 業務活動による キャッシュ・フロー	387,142,603	804,565,361	△ 417,422,758
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 60,466,716	△ 106,787,507	46,320,791
III 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 533,566,393	△ 413,802,415	△ 119,763,978
資金増減額 (I + II + III)	△ 206,890,506	283,975,439	△ 490,865,945
資金期首残高	525,532,963	241,557,524	283,975,439
資金期末残高	318,642,457	525,532,963	△ 206,890,506

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を1億7,846万円計上したこと等により、3億8,714万円の資金が流入した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、基金の取り崩しにより1,574万円の収入、他会計からの補助金により1,543万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により8,686万円の支出をしたこと等により、6,047万円の資金が流出した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資により2億1,107万円の収入があったものの、企業債の償還により4億1,713万円の支出をしたこと等により、5億3,357万円の資金が流出した。

以上の結果、当年度における資金（現金預金）は、前年度と比べて、2億689万円減少しており、資金期末残高は3億1,864万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の概要説明

区分	概要説明
キャッシュ・フロー計算書	一会計年度における期首から期末までの現金等の増減を、業務活動、投資活動、及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示する項目
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産取得による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示する項目
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入または返済など、財務活動による資金収支を表示する項目

8 経営改善の実施状況等

(1) 市立芦屋病院収支計画（令和3年7月策定）との比較

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分		計画値 (A)	決算値 (B)	差引額 (B-A)	達成率 B/A×100
収益的 収 支	医業（営業）収益	5,300,611,000	4,894,608,218	△ 406,002,782	92.3
	医業外（営業外）収益	376,322,000	1,095,178,560	718,856,560	291.0
	収 益 合 計 (A)	5,676,933,000	5,989,786,778	312,853,778	105.5
	医業（営業）費用	5,616,470,000	5,501,079,331	△ 115,390,669	97.9
	医業外（営業外）費用	156,723,000	113,619,207	△ 43,103,793	72.5
	費 用 合 計 (B)	5,773,193,000	5,614,698,538	△ 158,494,462	97.3
	経 常 損 益 (C=A-B)	△ 96,260,000	375,088,240	471,348,240	
	特 別 利 益 (D)	1,000,000	43,091	△ 956,909	4.3
	特 別 損 失 (E)	30,000,000	148,704,075	118,704,075	495.7
	純 損 益 (C+D-E)	△ 125,260,000	226,427,256	351,687,256	
資本的 収 支	収 入 (F)	295,468,000	312,978,110	17,510,110	105.9
	支 出 (G)	908,026,000	915,696,901	7,670,901	100.8
	差 額 (F-G)	△ 612,558,000	△ 602,718,791	9,839,209	

注：収支計画では「医業収益、医業外収益」及び「医業費用、医業外費用」表記

令和3年7月に策定された「市立芦屋病院収支計画」における令和3年度計画値と決算値との比較については、達成率欄の太字で示した率が、決算値が計画値を上回ったものになる。（収益・利益・収入は100%以上のもの、費用・損失・支出は100%以下のもの）

以上の結果、経常損益は4億7,135万円増加の経常利益、純損益は3億5,169万円増加の純利益となり、いずれも決算値が上回っている。

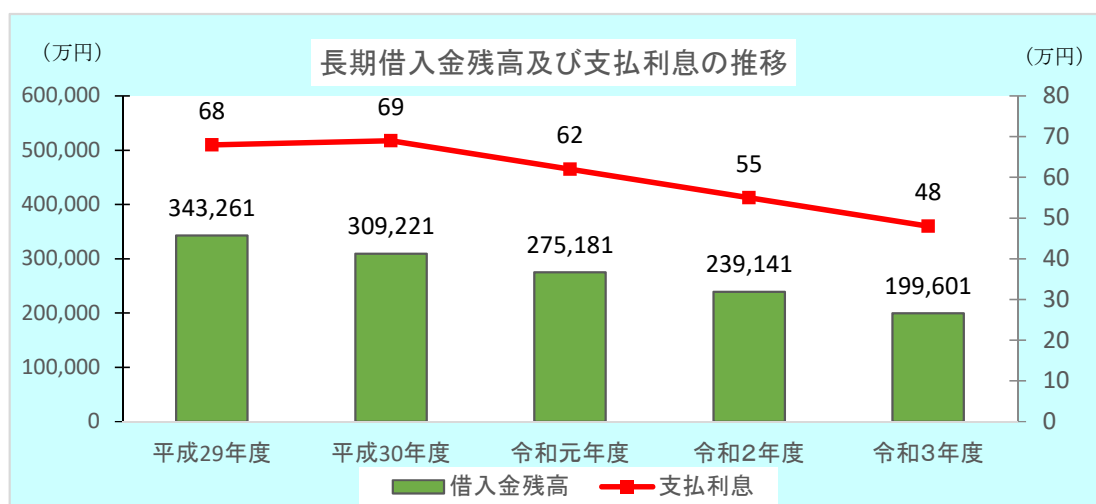
また、資本的収入から資本的支出を減じた差額については、マイナス額が984万円の減少となり、決算値が上回っている。

(2) 長期借入金の状況

最近5か年における長期借入金残高等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借 入 額	340,000,000	0	0	0	0
返 済 額	291,300,000	340,400,000	340,400,000	360,400,000	395,400,000
長期借入金残高	3,432,610,000	3,092,210,000	2,751,810,000	2,391,410,000	1,996,010,000
支 払 利 息	676,000	686,000	618,000	550,000	478,000

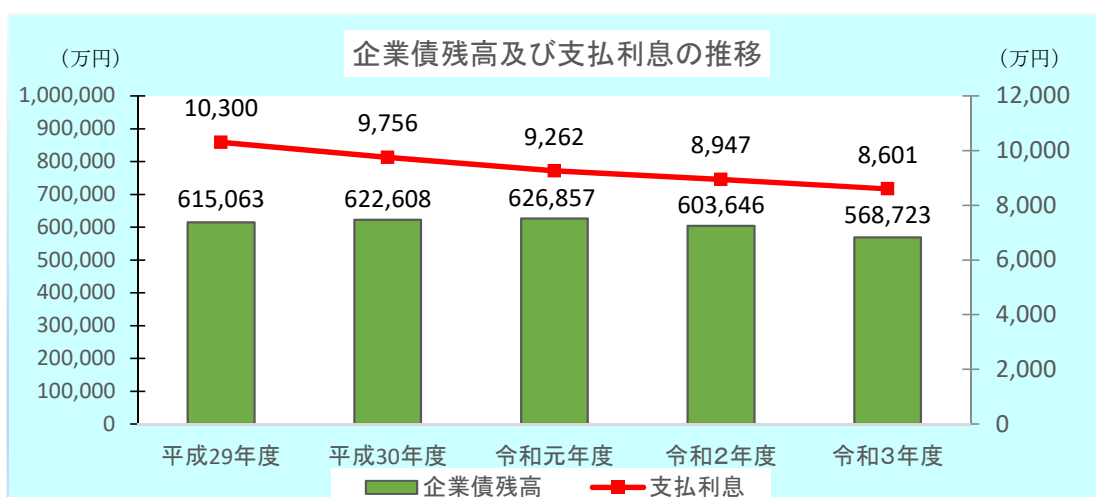


(3) 企業債の状況

最近5か年における企業債残高等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借 入 額	47,500,000	386,700,000	304,200,000	120,300,000	67,900,000
償 還 額	351,287,045	311,245,389	261,716,231	352,406,415	417,134,393
企業債残高	6,150,629,622	6,226,084,233	6,268,568,002	6,036,461,587	5,687,227,194
支 払 利 息	103,000,692	97,564,494	92,624,902	89,469,379	86,008,071



(4) 令和3年度末営業未収金残高

(単位：円)

区 分	現年度分	過年度分
入 院 収 益	490,305,610	3,953,262
外 来 収 益	183,962,404	790,240
そ の 他 営 業 収 益	22,074,550	2,571,399
合 計	696,342,564	7,314,901

(5) 不納欠損の状況

不納欠損額・件数及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	令和3年度		令和2年度	
	件数	金 額	件数	金 額
時 効 経 過	15	341,638	9	219,940
相 続 限 定 承 認	0	0	0	0
失 踪 ・ 行 方 不 明	0	0	4	155,496
破 産 等	0	0	0	0
合 計	15	341,638	13	375,436

9 経営指標

主な経営指標と類似団体との比較は次のとおりである。

区 分			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
患者1人1日当 たり診療収入 単位：円	入院	芦屋市	46,399	47,994	49,430	50,763	53,622
		類似平均	31,359	31,083	31,216	32,757	—
	外来	芦屋市	12,595	12,670	13,437	15,365	16,594
		類似平均	9,514	9,275	9,411	9,951	—
職員1人1日当 たり診療収入 単位：円	医師	芦屋市	185,389	211,427	222,294	217,692	254,916
		類似平均	351,911	342,043	339,432	290,238	—
	看護部門	芦屋市	60,724	73,022	64,859	60,342	68,529
		類似平均	51,504	50,431	51,151	49,261	—
医業収益に 占める割合 単位：%	給与費	芦屋市	50.7	49.1	49.0	69.1	65.5
		類似平均	59.8	61.8	61.3	67.4	—
	材料費	芦屋市	17.6	17.2	17.8	18.0	19.3
		類似平均	17.7	17.7	17.6	17.7	—
	減価償却費	芦屋市	13.2	11.1	9.2	8.9	8.3
		類似平均	10.4	10.4	10.2	10.7	—
100床当たり 職員数 単位：人	医師	芦屋市	21.7	22.6	21.1	34.7	44.2
		類似平均	9.0	9.2	9.4	16.0	—
	看護部門	芦屋市	76.8	71.0	74.0	108.0	107.0
		類似平均	63.7	64.2	64.0	71.6	—
	薬剤部門	芦屋市	4.5	4.5	4.0	5.0	5.0
		類似平均	3.0	3.0	3.1	3.3	—
	事務部門	芦屋市	21.9	17.6	21.3	25.6	25.6
		類似平均	12.6	12.8	13.3	16.8	—
	給食部門	芦屋市	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		類似平均	2.7	2.7	2.7	3.0	—
	放射線部門	芦屋市	3.0	3.5	3.5	6.5	7.5
		類似平均	3.1	3.1	3.1	3.4	—
	臨床検査 部門	芦屋市	3.8	3.0	3.6	5.5	6.0
		類似平均	3.8	3.9	3.9	4.4	—
	その他	芦屋市	5.5	6.0	6.5	8.5	8.5
		類似平均	13.5	13.6	14.0	14.9	—
	全職員	芦屋市	138.2	129.2	135.1	195.0	205.0
		類似平均	111.4	112.4	113.5	133.4	—

注1：類似平均については地方公営企業決算状況調査による区分（一般病院100床以上200床未満）

2：患者1人1日当たり診療収入＝入院収益又は外来収益／年延入院患者数又は年延外来患者数

3：職員1人1日当たり診療収入＝（入院収益＋外来収益）／年延医師数又は年延看護部門職員数

4：医業収益に占める割合＝給与費又は材料費又は減価償却費／医業収益（営業収益）

5：病床100床当たり職員数＝当該職員数（常勤＋常勤換算の非常勤）×100／許可病床数

※会計年度任用職員を常勤職員に換算した人数が含まれており業務実績及び決算書の職員数（常勤職員のみ）とは一致しない
病院事業管理者は含まれていない

10 むすび

以上が令和3年度における市立芦屋病院事業の決算審査の概要である。

業務実績については、入院・外来とも患者数が前年度から増加した。これと連動して、1日平均患者数も増加し、わずかながら病床利用率も増加となった。職員数に関しては医師3名看護職3名がそれぞれ増加した。

また、経営成績に関しては、営業損益はマイナス5億768万円の営業損失ながら、前年度から1億931万円好転している。経常損益については、3億2,694万円の経常利益となり、これに特別利益4万円を加え、特別損失1億4,853万円を減じた結果、当年度純利益は1億7,846万円となった。

前年度繰越欠損金119億452万円に当年度純利益1億7,846万円を補填した後の117億2,606万円が令和3年度の未処理欠損金（累積欠損金）となっている。

純利益獲得を牽引した営業外収益については、新型コロナウイルス対応関連の国・県からの補助金を中心であり、決して経営が順調であるとは言い切れないものの、前年度に引き続き黒字決算となったことは、大前提として経営努力の賜物であるとも言える。

一方、近隣の市民病院で予定されている、県立病院や医療法人等との統合・再編のような、財政状況の好転を期待できる「きっかけ」が芦屋病院では見つけられない。

近年は、企業債残高及び支払利息等、減少傾向は顕著であるものの、自己資本がマイナスであることや、経営や財務の指標に目を移すと、様々な面で厳しい状況にあると言わざるを得ない。

しかしながら、患者目線に立ったWi-Fi環境の整備や、新型コロナウイルス感染症患者の専用病棟での受入れ及び新型コロナワクチン接種による業務量の増加に対する職員一同の踏ん張り等、公立病院に求められる期待に十分応えられた。また、決算書において「ジェネリック医薬品の使用率について、国が閣議決定した80%以上の目標値を大きく上回った」と述べているが、この背景には効果・効能が同等であるなら、ジェネリック医薬品を優先する、いわゆるフォーミュラリーの活用により早くから取り組んだことにより使用率が上がったと考えられる。

芦屋病院は、今後も市の中核を担う病院としての活動を留まることなく継続していかなければならない使命を担っている。

大きく収入源を増やすことは現実的に不可能と思われるが、不公平感のない未収金の整理や早期着手、また医薬品などの適正な在庫管理を行うことなども経営改善の一助として捉え、日々地道に取り組んでほしい。

医師・看護師・職員等が一丸となり、些細な工夫も取り入れてより一層信頼される病院経営を目指してほしい。また、ホームページは対外的に情報発信・宣伝するツールであるので、有効活用するよう努めてもらいたい。

以 上

資 料 目 次

(病院事業 別表 1) 比較損益計算書・・・・・・・・・・ 3 2

(病院事業 別表 2) 比較貸借対照表・・・・・・・・・・ 3 4

(病院事業 別表 3) 比較キャッシュ・フロー計算書・・・・ 3 6

(病院事業 別表 4) 財務分析表・・・・・・・・・・ 3 8

比較損益計算書

病院事業 別表1

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	5,366,240,391	93.0	5,087,971,457	93.3	278,268,934	105.5
(1) 給与費	3,193,506,868	55.3	3,102,325,216	56.9	91,181,652	102.9
(2) 材料費	938,005,312	16.3	805,841,077	14.8	132,164,235	116.4
(3) 経費	822,312,079	14.2	768,359,188	14.1	53,952,891	107.0
(4) 減価償却費	403,899,475	7.0	399,272,913	7.3	4,626,562	101.2
(5) 資産減耗費	3,088,197	0.1	6,290,926	0.1	△ 3,202,729	49.1
(6) 研究研修費	5,428,460	0.1	5,882,137	0.1	△ 453,677	92.3
2 営業外費用	254,730,744	4.4	246,781,377	4.5	7,949,367	103.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	86,486,071	1.5	90,019,379	1.7	△ 3,533,308	96.1
(2) 患者外給食材料費	1,839,213	0.0	1,859,987	0.0	△ 20,774	98.9
(3) 雑損失	166,405,460	2.9	154,902,011	2.8	11,503,449	107.4
3 特別損失	148,525,101	2.6	119,299,567	2.2	29,225,534	124.5
(1) 過年度損益修正損	148,525,101	2.6	18,453,345	0.3	130,071,756	804.9
(2) その他特別損失	0	0.0	100,846,222	1.9	△ 100,846,222	皆減
小 計	5,769,496,236	100.0	5,454,052,401	100.0	315,443,835	105.8
当年度純利益	178,457,546	—	312,379,327	—	△ 133,921,781	—
合 計	5,947,953,782	—	5,766,431,728	—	181,522,054	—

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	4,858,560,431	81.7	4,470,984,861	77.6	387,575,570	108.7
(1) 入院収益	2,985,329,944	50.2	2,785,337,640	48.3	199,992,304	107.2
(2) 外来収益	1,235,314,712	20.8	1,070,197,568	18.6	165,117,144	115.4
(3) その他営業収益	637,915,775	10.7	615,449,653	10.7	22,466,122	103.7
2 営業外収益	1,089,350,260	18.3	1,192,347,372	20.7	△ 102,997,112	91.4
(1) 受取利息	7,021	0.0	3,509	0.0	3,512	200.1
(2) 他会計負担金・補助金	296,145,000	5.0	873,619,440	15.2	△ 577,474,440	33.9
(3) 補助金	719,219,720	12.1	251,908,923	4.4	467,310,797	285.5
(4) 患者外給食材料費	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 長期前受金戻入	8,609,163	0.1	1,092,137	0.0	7,517,026	788.3
(6) その他営業外収益	65,369,356	1.1	65,723,363	1.1	△ 354,007	99.5
3 特別利益	43,091	0.0	103,099,495	1.7	△ 103,056,404	0.0
(1) 過年度損益修正益	43,091	0.0	2,253,273	0.0	△ 2,210,182	1.9
(2) その他特別利益	0	0.0	100,846,222	1.7	△ 100,846,222	皆減
小 計	5,947,953,782	100.0	5,766,431,728	100.0	181,522,054	103.1
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	5,947,953,782	—	5,766,431,728	—	181,522,054	—

比較貸借対照表

病院事業 別表2

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(資 産 の 部)	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	4,341,016,773	78.3	4,673,353,619	79.2	△ 332,336,846	92.9
(1) 有形固定資産	4,295,598,522	77.5	4,615,817,368	78.3	△ 320,218,846	93.1
イ 土地	41,192,671	0.7	41,192,671	0.7	0	100.0
ロ 建物	3,554,074,769	64.2	3,799,710,776	64.5	△ 245,636,007	93.5
ハ 器械備品	700,290,130	12.6	774,872,969	13.1	△ 74,582,839	90.4
ニ 車両	40,952	0.0	40,952	0.0	0	100.0
(2) 投資その他の資産	45,418,251	0.8	57,536,251	0.9	△ 12,118,000	78.9
イ 長期貸付金	6,616,498	0.1	10,616,498	0.1	△ 4,000,000	62.3
ロ 基金	38,801,753	0.7	46,919,753	0.8	△ 8,118,000	82.7
2 流動資産	1,199,035,563	21.7	1,226,294,839	20.8	△ 27,259,276	97.8
(1) 現金預金	318,642,457	5.8	525,532,963	8.9	△ 206,890,506	60.6
(2) 未収金	880,364,251	15.9	700,733,021	11.9	179,631,230	125.6
(3) 貯蔵品	28,855	0.0	28,855	0.0	0	100.0
資産合計	5,540,052,336	100.0	5,899,648,458	100.0	△ 359,596,122	93.9

注1：有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。

R3年度減価償却累計額 … 6,109,460,606円

R2年度減価償却累計額 … 5,765,411,272円

2：未収金は、貸倒引当金の額（R3年度10,707,209円、R2年度9,559,388円）を差し引いた後の額である。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(負債の部)	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	7,759,486,861	140.1	8,477,518,397	143.7	△ 718,031,536	91.5
(1) 企業債	5,255,827,535	94.9	5,619,327,194	95.3	△ 363,499,659	93.5
イ 建設改良企業債	5,255,827,535	94.9	5,619,327,194	95.3	△ 363,499,659	93.5
(2) 他会計借入金	1,618,200,000	29.2	1,996,010,000	33.8	△ 377,810,000	81.1
(3) 引当金	885,459,326	16.0	862,181,203	14.6	23,278,123	102.7
イ 退職給付引当金	885,459,326	16.0	862,181,203	14.6	23,278,123	102.7
2 流動負債	1,353,144,801	24.4	1,391,418,779	23.6	△ 38,273,978	97.2
(1) 企業債	431,399,659	7.8	417,134,393	7.1	14,265,266	103.4
イ 建設改良企業債	431,399,659	7.8	417,134,393	7.1	14,265,266	103.4
(2) 他会計借入金	377,810,000	6.8	395,400,000	6.7	△ 17,590,000	95.6
(3) 未払金	360,455,335	6.5	369,856,653	6.3	△ 9,401,318	97.5
(4) 引当金	154,886,189	2.8	184,994,824	3.1	△ 30,108,635	83.7
イ 賞与引当金	154,886,189	2.8	184,994,824	3.1	△ 30,108,635	83.7
(5) その他流動負債	28,593,618	0.5	24,032,909	0.4	4,560,709	119.0
3 繰延収益	78,340,331	1.4	71,156,485	1.2	7,183,846	110.1
(1) 長期前受金	123,883,482	2.2	108,090,473	1.8	15,793,009	114.6
(2) 収益化累計額	△ 45,543,151	△ 0.8	△ 36,933,988	△ 0.6	△ 8,609,163	123.3
負債合計	9,190,971,993	165.9	9,940,093,661	168.5	△ 749,121,668	92.5
(資本の部)						
1 資本金	8,060,344,307	145.5	7,849,276,307	133.0	211,068,000	102.7
2 剰余金	△ 11,711,263,964	△ 211.4	△ 11,889,721,510	△ 201.5	178,457,546	98.5
(1) 資本剰余金	14,800,000	0.3	14,800,000	0.3	0	100.0
イ 受贈資産寄附金	14,800,000	0.3	14,800,000	0.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	△ 11,726,063,964	△ 211.7	△ 11,904,521,510	△ 201.8	178,457,546	98.5
イ 当年度未処理欠損金	△ 11,726,063,964	△ 211.7	△ 11,904,521,510	△ 201.8	178,457,546	98.5
資本合計	△ 3,650,919,657	△ 65.9	△ 4,040,445,203	△ 68.5	389,525,546	90.4
負債・資本合計	5,540,052,336	100.0	5,899,648,458	100.0	△ 359,596,122	93.9

比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業 別表3

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	387,142,603	804,565,361	△ 417,422,758
当年度純利益	178,457,546	312,379,327	△ 133,921,781
減価償却費	403,899,475	399,272,913	4,626,562
引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,682,691	5,396,205	△ 11,078,896
長期前受金戻入額	△ 8,609,163	△ 1,092,137	△ 7,517,026
受取利息及び受取配当額	△ 7,021	△ 3,509	△ 3,512
支払利息	86,486,071	90,019,379	△ 3,533,308
未収金の増減額 (△は増加)	△ 180,779,051	△ 29,755,231	△ 151,023,820
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,401,318	111,943,602	△ 121,344,920
預り金の増減額 (△は減少)	4,560,709	3,988,477	572,232
その他	4,697,096	2,432,205	2,264,891
小計	473,621,653	894,581,231	△ 420,959,578
利息及び配当金の受取額	7,021	3,509	3,512
利息の支払額	△ 86,486,071	△ 90,019,379	3,533,308
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,466,716	△ 106,787,507	46,320,791
有形固定資産の取得による支出	△ 86,856,826	△ 157,071,144	70,214,318
有形固定資産の売却による収入	88,000	0	88,000
国庫補助金等による収入	1,750,110	51,163,077	△ 49,412,967
貸付けによる支出及び投資返還金	0	△ 1,000,000	1,000,000
他会計からの補助金による収入	15,434,000	1,180,560	14,253,440
寄附による収入	1,000,000	6,930,000	△ 5,930,000
基金の積み立てによる支出	△ 7,620,000	△ 7,990,000	370,000
基金の取り崩しによる収入	15,738,000	0	15,738,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 533,566,393	△ 413,802,415	△ 119,763,978
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	67,900,000	120,300,000	△ 52,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 417,134,393	△ 352,406,415	△ 64,727,978
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 395,400,000	△ 360,400,000	△ 35,000,000
他会計からの出資による収入	211,068,000	178,704,000	32,364,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 206,890,506	283,975,439	△ 490,865,945
資金期首残高	525,532,963	241,557,524	283,975,439
資金期末残高	318,642,457	525,532,963	△ 206,890,506

財務分析表

病院事業 別表4

項目		算出式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
構成比率	① 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	84.3 %	79.2 %	78.4 %
	② 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	157.4 %	143.7 %	140.1 %
	③ 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	△ 77.5 %	△ 67.3 %	△ 64.5 %
財務比率	④ 固定資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	105.5 %	103.7 %	103.7 %
	⑤ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	△ 108.8 %	△ 117.7 %	△ 121.5 %
	⑥ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	78.1 %	88.1 %	88.6 %
	⑦ 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	78.1 %	88.1 %	88.6 %
	⑧ 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	20.7 %	37.8 %	23.5 %
回転率	⑨ 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本 (期首自己資本} + \text{期末自己資本} \div 2)}$	△ 1.08 回	△ 1.05 回	△ 1.28 回
	⑩ 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産 (期首固定資産} + \text{期末固定資産} \div 2)}$	0.98 回	0.93 回	1.08 回
	⑪ 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	8.58 %	8.03 %	8.67 %
	⑫ 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産 (期首流動資産} + \text{期末流動資産} \div 2)}$	4.57 回	4.18 回	4.01 回

令和2年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
71.7 %	固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど、資本が固定化の傾向にある。
51.9 %	固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すものであり、この比率は低い方が経営の安全性は保たれている。
33.2 %	自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すものであり、この比率は高い方が経営の安全性は保たれている。
84.2 %	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益）と固定負債の範囲内で賄うべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
216.1 %	固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
190.2 %	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが求められるので、理想比率は200%以上とされている。
186.5 %	当座比率は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
104.4 %	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされている。
1.73 回	自己資本回転率は、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
0.76 回	固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合で、施設整備利用の適否を測るためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
7.64 %	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
2.10 回	流動資産回転率は、流動資産に対する営業収益の割合で、回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過少であり、過少の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

注：全国平均値（経営主体が一般市）は総務省が公表している令和2年度地方公営企業年鑑より引用

財 務 分 析 表

項 目		算 出 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 益 率	⑬ 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本 (期首総資本+期末総資本}\div 2)} \times 100$	0.71 %	5.60 %	5.72 %
	⑭ 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.9 %	105.7 %	103.1 %
	⑮ 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.2 %	106.2 %	105.8 %
	⑯ 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	96.3 %	87.9 %	90.5 %
そ の 他	⑰ 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	1.0 %	1.1 %	1.1 %
	⑱ 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	58.0 %	88.5 %	105.5 %
	⑲ 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	248.5 %	266.3 %	241.3 %
	⑳ 企 業 債 償 元 金 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入 (入院収益+外来収益)}} \times 100$	6.2 %	9.1 %	9.9 %
	㉑ 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入 (入院収益+外来収益)}} \times 100$	2.2 %	2.3 %	2.0 %
㉒ 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入 (入院収益+外来収益)}} \times 100$	8.4 %	11.5 %	11.9 %	

令和2年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
2.56 %	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額（負債＋資本）とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
— %	総収支比率は、総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
102.1 %	経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）とを対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を示すものである。100%以上であることが望ましい。
86.0 %	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されることになる。
1.4 %	利子負担率は、支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すものであり、この率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。
143.5 %	企業債元金償還金対減価償却費比率は、当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示すものであり、この率が低いほど償還能力は高い。
59.4 %	累積欠損金比率は、営業収益に対して、いくらもの累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示すものである。
9.4 %	企業債元金償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を示すものである。
1.3 %	企業債利息対料金収入比率は、料金収入に対する企業債利息の占める割合を示すものである。
10.7 %	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。